

# 横浜港金沢地区 多目的国際ターミナル整備事業(耐震改良)

## 【事後評価】

平成18年9月11日

国土交通省 関東地方整備局

# 評価対象事業



## ①金沢地区木材ふ頭岸壁【事後評価】

<整備内容>  
・岸壁改良  
(耐震強化)

<事業期間>  
平成9～13年度



## ②神奈川地区出田町ふ頭岸壁【事後評価】

<整備内容>  
・岸壁改良  
・ふ頭用地整備

<事業期間>  
平成2～13年度

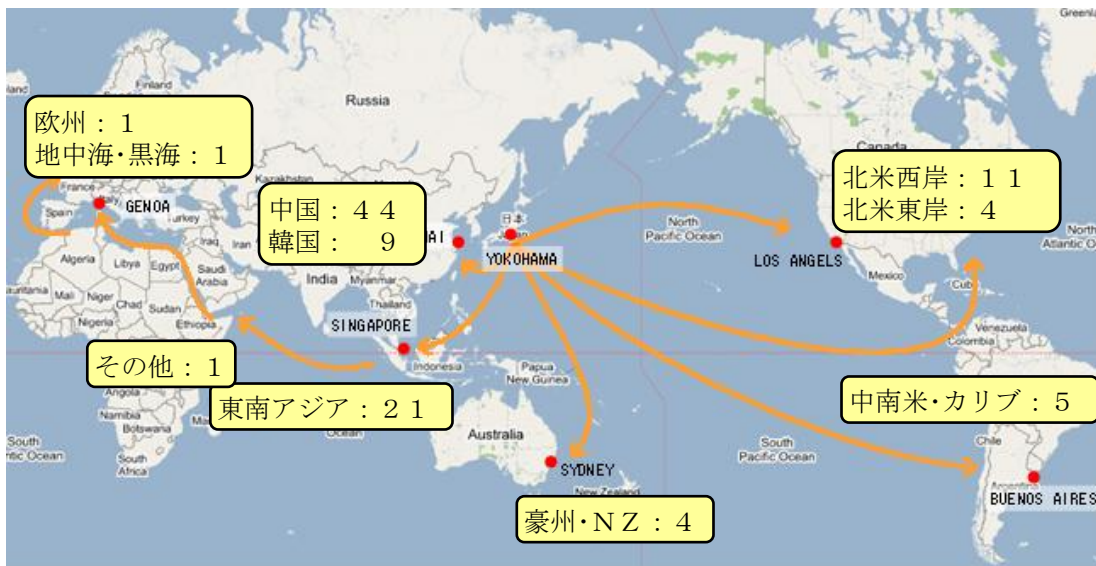


# 横浜港の概要

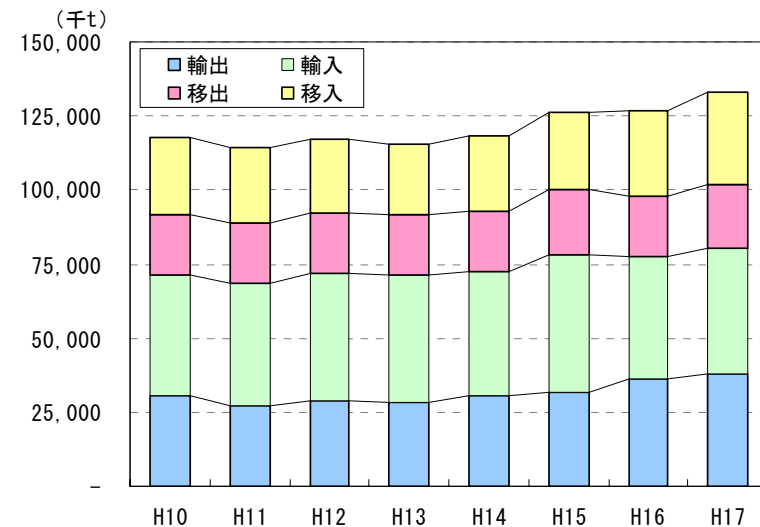
- 1859年開港(2009年、開港150年を迎える)
- 外貿コンテナ貨物量(H17速報値)
  - ・4,240万トン(272万TEU)【**全国第2位**】
- 取扱貨物量(H17速報値)
  - ・外貿貨物 8,020万トン ・内貿貨物 5,310万トン
  - 合計13,330万トン 【**全国第3位**】
- 主な品目
  - <輸出>自動車部品、産業機械、化学工業品
  - <輸入>衣服、製造食品、飼肥料、電気機械
- 主な貿易相手国
  - 輸出・輸入ともに1位中国、2位アメリカ



横浜港位置図



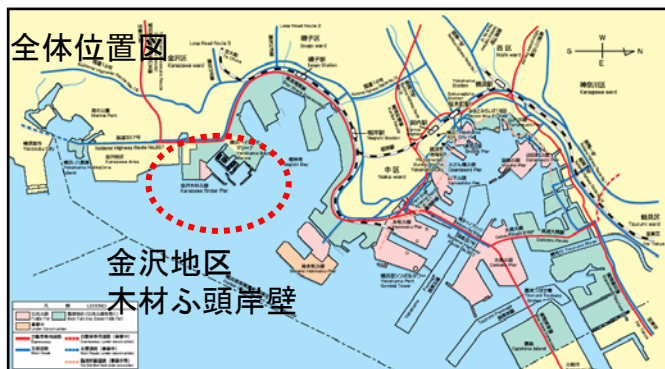
横浜港を発着する定期航路便数(週あたり、平成18年1月現在)



海上輸送貨物量の推移(横浜港全体)

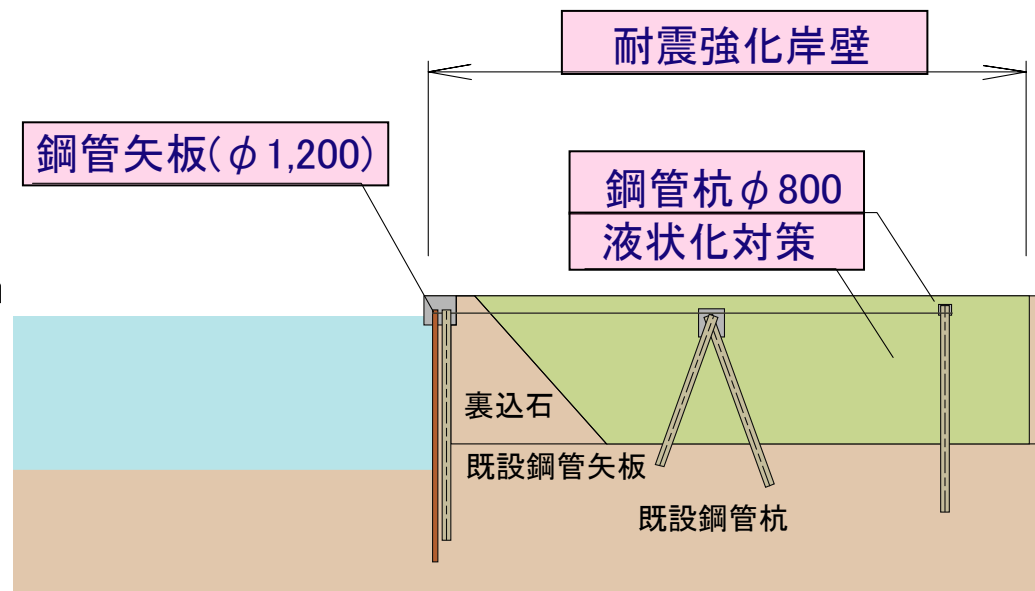
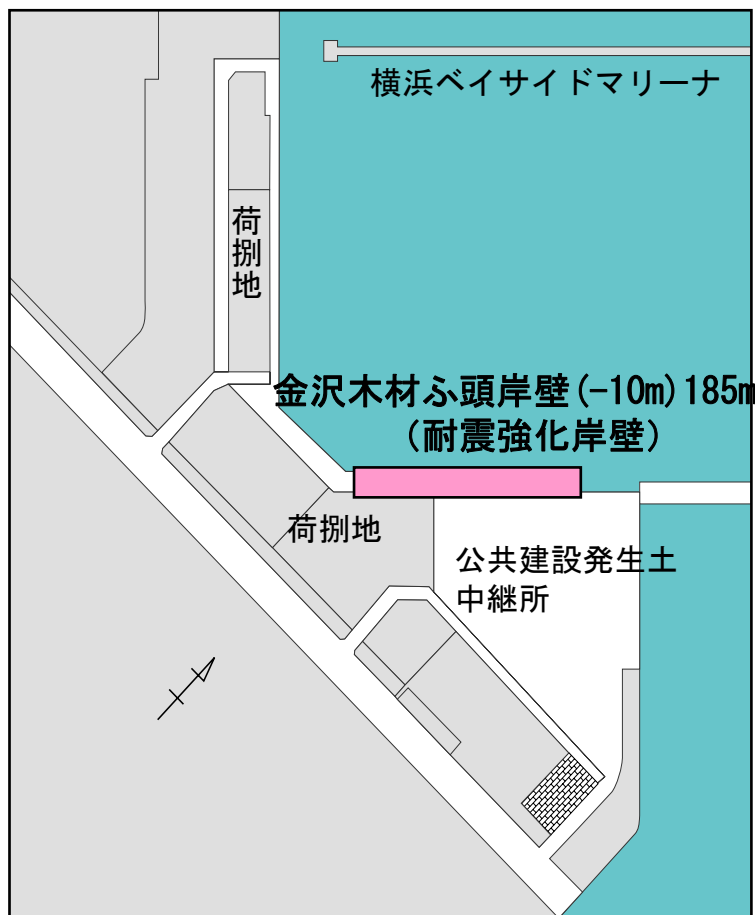
# 金沢地区木材ふ頭岸壁の概要

- ・背後に金沢産業団地が存在しており、取扱貨物の搬出搬入先となっている。
- ・主に木製品や木材チップ、金属くずなどを取り扱っている。



# 事業の概要

- ・平成9年度～平成13年度に耐震改良を実施。
- ・事業費：約20億円



# 事業の効果 【通常岸壁の耐震化による効果】

## ①震災時における緊急物資輸送の拠点となる効果

- ・耐震化により、震災時に緊急物資輸送の拠点として機能する。
- ・耐震化されなかった場合、地震時に岸壁が被災を受け、近隣港からの陸送等が必要となり、コスト高になると考えることができる。
- ・輸送費の差分を便益とする。(直後～1ヶ月) (緊急物資輸送コスト削減額 2億円/年)

## ②被災した通常岸壁の貨物需要を一時的に取り扱う効果

- ・耐震化により、横浜港内の被災した通常岸壁で扱うべき貨物を一時的に取り扱うことができる。
- ・耐震化されなかった場合、地震時に岸壁が被災を受け、近隣港を利用しての輸送が必要となり、コスト高になると考えることができる。
- ・輸送費の差分を便益とする。(1ヶ月～2年) (震災時一時貨物輸送コスト削減額 8億円/年)

## ③施設被害を回避する効果

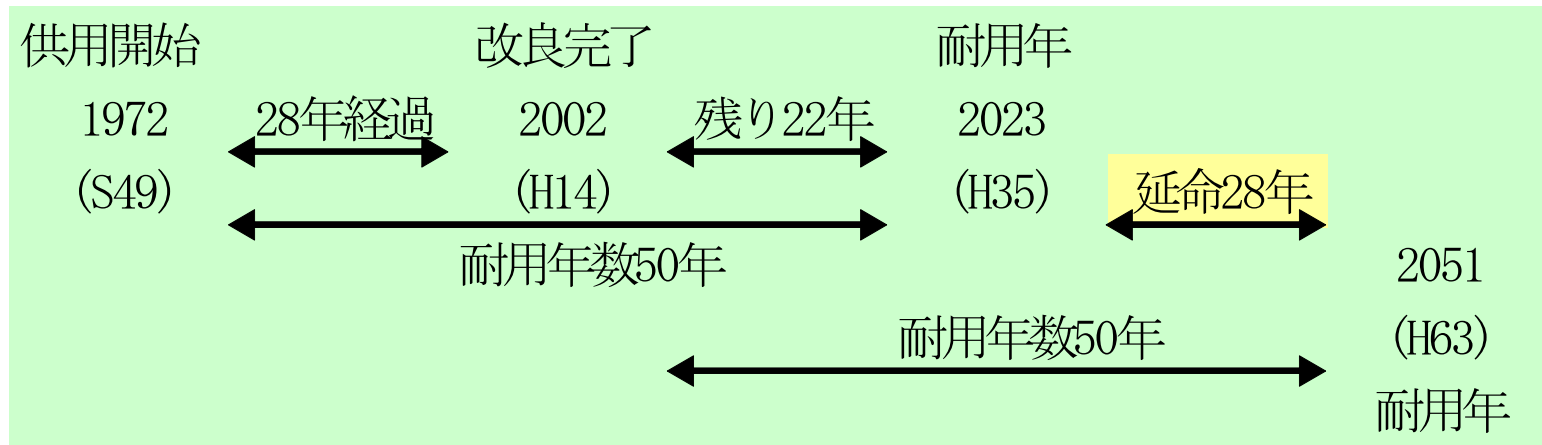
- ・耐震化により、地震時の被災に伴う岸壁の復旧費用が不要となる。
- ・不要となる復旧費用を、便益とする。(復旧費用 33億円/年)

# 事業の効果

## 【施設の延命化による効果】

### ④岸壁改良による施設の延命化(有効利用)

- ・老朽化に伴う岸壁の改良により、施設の耐用年数が延伸される。(延命期間:28年)
- ・整備されない場合、耐用年以降は岸壁として機能しなくなるため、近隣港を利用しての輸送が必要となり、コスト高になると考えることができる。
- ・輸送費の差分を便益とする。(延命化による輸送コスト削減額8億円/年)



# 費用便益分析結果

## <評価の前提>

- ・基準年：平成18年
- ・評価期間：供用開始後50年間（H14～H63）
- ・社会的割引率：4%

## <費用便益分析結果>

通常岸壁の耐震化による効果は見込まれる年当りの便益に、地震の発生確率を考慮して総便益を計測する。

項目		費用・便益(社会的割引後)
通常岸壁の耐震化による効果	①緊急物資輸送コストの削減	0.3億円
	②通常貨物輸送コストの削減	1.1億円
	③施設被害回避	5.8億円
④施設の延命化による効果		29.1億円
便益合計		36.2億円
費用合計		25.0億円
費用便益比(CBR)		B/C=1.4



# 事後評価のまとめ(1)

## ①事業の評価

横浜港金沢地区(木材ふ頭岸壁)多目的国際ターミナル整備事業は、事業完了後一定期間が経過したため、事後評価を行った。

・B/Cは、金沢地区については1.4と算出され、投資効率性のある事業であることが確認された。

・金沢地区は事業完了後、現在も十分な利用が図られており、有効に利用されていることが確認された。

以上のことから、事業実施の効果があったことが確認された。

# 事後評価のまとめ(2)

## ②今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性

・本事業は、輸送コストの削減等の効果が見込まれ、事業効果が発揮されると判断される。今後、さらなるサービスレベルの向上、貨物利用の促進に努めることとする。

## ③同種事業の計画・調査のあり方や

### 事業評価手法見直しの必要性

・今後の同種事業についても、計画的に進め、早期の整備効果発現、目標の達成などに努めていくことが重要である。